

平成 30 年 3 月 30 日

日本学術会議第 23 期 3 年目
(平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月)
の活動状況に関する評価

外部評価有識者

尾池 和夫 (座長)
喜田 宏 (座長代理)
荒川 研
清原 慶子
田中 里沙
林 隆之

今般、日本学術会議の活動に対する外部評価の依頼を受けた我々は、この 1 年間の活動状況を、日本学術会議の年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長、副会長等と意見交換して把握し、第 23 期 3 年目 (平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月) における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

平成 28 年 10 月からの 1 年間は、平成 26 年 10 月に始まった第 23 期の締めくくりとして、社会的に重要な課題についてこれまで積み重ねてきた検討の成果を出した 1 年間となった。

この評価結果が、日本学術会議の我が国の科学者コミュニティの代表機関としての今後の活動に活かされ、更なる発展に資することを期待する。

1. 全般的評価

平成 28 年 10 月から平成 29 年 9 月に至る第 23 期 3 年目の活動については、安全保障やゲノム等の社会的関心事項に関する提言等の発出、情報発信の強化、若手アカデミーの活動等、全体として積極的な活動状況がうかがえる。特に、第 23 期 3 年目に実施した次期会員選考の結果、第 24 期会員に占める女性割合が、政府目標である 2020 年を前倒しして 30%を超えたことは、日本学術会議がその組織構成等の在り方を不断に改善していく取組の 1 つとして評価したい。以上から、この 1 年間の日本学術会議の活動につき概ね高く評価させていただきたい。

一方で、依然として以下のような活動面、組織面での課題があり、学術会議の活動がより一層意義深いものとなるために、これらについての改善の方向性を提案するので、それを反映し、目標を高く置いて引き続き活発に活動されることを期待する。

2. 今後の日本学術会議の課題

(1) 国際学術団体への貢献

<課題>

国際活動においては、分野横断的な活動も重要だが、特定の分野における活動もまた重要であり、その両方を視野に入れつつ活動することが肝要である。日本学術会議は対外的な科学者の代表機関として活発に活動しているが、日本の学術規模や実力を踏まえれば、国際機関の中核部分において、もっと日本の科学者が活躍していてもよいのではないか。

<意見>

国際学術団体に対しては、現在、分担金の支払いとして行っている経済的貢献も重要だが、人的な貢献をもっと進めるべきではないか。また、今後の国際的活動に当たっては、SDGs が一つの重要なキーワードになると考えられるので、引き続き SDGs を念頭に置きつつ活動してほしい。

(2) 地域・分野・世代を超えた取組

<意見>

国際的取組だけでなく、今後は国内においても、地域・分野・世代を超えた活動が必要になると思われる。スーパーコンピュータの発達につれて活用が進んでいるビッグデータの利活用の在り方について、研究の方向性や統計学の人材育成

を含めた今後の展望を示すことや、あらゆる分野が関わる取組（例えば、ジオパークや文化遺産等も含めた大地の仕組みを学ぶ取組）に対する支援などを行ってはどうか。

（3）「未来への投資」としての学術の多様性や長期的効果

<課題>

政府は、「選択と集中」を進めて効率を上げようとしているが、学術においては、一見すると「無駄」や「失敗」に思われるようなことが、後になってから重要な発見や開発につながる場合がある。学術的意義並びに社会・経済・文化的意義が短期的には必ずしも明確ではない研究であっても、長期的に見れば科学における知識の多様化に貢献し、結果として近未来の学術を支え、社会に効果をもたらすということもあるのではないか。長期的には意義ある成果をもたらす可能性のある研究計画であっても、短期的に価値が評価できない場合、その研究計画が社会から支持を得難いのが実情である。

<意見>

一見「無駄」だと思われていることが、「未来への投資」となっている場合もある。そこで、多様な研究の効用や、研究成果を長期的に評価する必要性について、日本学術会議で理論的・実証的に分析して提言してはどうか。

（4）活動の評価方法

<意見>

日本学術会議の活動については、数量的側面だけでなく、内容・質まで踏み込んで把握し、評価することが必要である。これからの活動に当たっては、日本学術会議の活動としてふさわしいかどうか、内容面からもさらに検討していただきたい。

また、数量的な側面については、「増えた（増やした）」ということも重要だが、「減った（減らした）」ということも適正な活動を行うために重要である。例えば、日本学術会議協力学術研究団体について言えば、一旦承認された団体のフォローアップが出来ているか、機能しなくなった団体の承認を取り消しているか、といった精査を行う仕組みが必要ではないか。

（5）提言等のフォローアップ

<意見>

日本学術会議が広報に力を入れて取り組んでいることを評価したい。一方で、提言等を発出した際の国民への浸透具合の確認や、各方面からの反応の分析等、

フォローアップについてはまだ改善の余地があるのではないか。

(6) 地方での活動

<課題>

日本学術会議は地方でのブランディングが弱く、認知度が低いのではないか。日本学術会議の存在すら知らない人もいと聞いている。学術フォーラムやサイエンスカフェなど、国民に関心の高いテーマに関する最先端の科学の動向についてわかりやすく国民に説明する、非常に良い取組を行っているのにもかかわらず、日本学術会議が地方であまり知られていないのは残念であることから、適切な情報提供に努めることが求められる。

<意見>

日本学術会議のPRという面を意識して情報発信を行ってはどうか。例えば、スマートフォンやSNSの普及を念頭に置いたホームページのリニューアルや、活動の際のロゴ表示を工夫するなどの方法が考えられる。

(7) 提言等発出のタイミング

<課題>

日本学術会議は、第23期3年目に、安全保障研究に関する声明やゲノム編集に関する提言など、社会的反響が非常に大きい重要な提言等を発出した。一方で、大学教育の分野別質保証など、他の重要なテーマに関する提言等も多く発出したが、それらの重要な提言が社会的反響の大きい提言等の陰に隠れてしまい、あまり目立たなかったのではないか。

<意見>

日本学術会議は、あらゆる分野の活動を活発に行っているが、それらの提言等の活動を、もっと国民から見えるようにする必要がある。届けたい相手に提言等をきちんと読んでもらえることが重要なので、発信タイミングについてよく検討してほしい。

【補足：外部評価委員の個別意見】

- ・原子力の平和利用は、元々日本学術会議が言い出したものである。核燃料物質の無毒化等次世代に負の遺産を引き継がないための方策や、原子力行政のあり方等について、独立して職務を行う日本学術会議として議論してほしい。

以 上